

平成22年10月12日

所 属 長

会 津 若 松 市 長

平成23年度予算編成方針について（通知）

国においては、平成23年度予算を「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)を着実に推進し、元気な日本を復活させるための極めて重要な予算と位置づけ、省庁を超えた予算配分の組み替えを行い、国民目線・国益に立脚した予算構造に改めるとしている。

地方の一般財源の総額については、平成23年度から平成25年度の間、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているが、国庫補助負担金の一括交付金化をはじめとした地方の財政運営に大きく影響を与える政策の動向について現時点では不透明であるため、国の予算編成過程を注視していく必要がある。

また、国の月例経済報告（平成22年9月）では、「景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と報告され、海外経済の動向や為替レートの変動などにより、景気が下押しされる懸念が示されている。

本市においては、一部誘致企業に業績回復の兆しも見えてはいるが、地元中小企業においては厳しい経営環境が続いており、また、設備投資や雇用情勢については回復基調にはあるものの、全体的には低い水準で推移しているところである。こうした状況において、市税の減少傾向は継続することが見込まれ、一方、高齢化の進行などにより扶助費の増加は避けられず、加えて、平成23年度は公債費と退職手当が増加する見込みであり、引き続き厳しい財政状況にある。

このような状況において、長期総合計画に基づくまちづくりを継続して進めるとともに、この社会経済情勢を踏まえて、本市の特性を活かしながら、地域活力の再生に向けた取り組みを推進していくためには、財源を最大限確保するとともに、行政評価を踏まえ、各部局の「知恵と創造」によるマネジメントをより一層強化し、市民生活の向上を図り、安全安心な暮らしを守るために必要な事務事業の重点化を進めることが重要である。

したがって、平成23年度においても、年間総額予算主義に沿った総枠配分方式による予算編成を行うこととするが、以上のような財政環境を十分認識するとともに、下記の事項に留意して予算編成作業を行うよう通知する。

記

第1 基本的な方針

(1) 中期財政見通しを踏まえた予算編成

8月に公表した中期財政見通しを踏まえた予算編成とし、歳入に見合った歳出構造を堅持していくものとする。特に、中期財政見通しに掲げた重点的に取り組む事項については、着実に実施していくものとする。

(2) 長期総合計画に基づくまちづくりと地域活力再生に向けた予算編成

第6次長期総合計画に基づくまちづくりを推進し、市民満足度の向上を図るため、施策体系を踏まえつつ、全事務事業について徹底した見直しを行い、構造的な改革を進めるものとする。

特に、「地域活力再生戦略」に基づく5つのプロジェクトを効果的に推進するための予算編成に取り組むものとする。

(3) 実質公債費比率の低減に向けた予算編成

本市財政の大きな課題の一つである公債費について、実質公債費比率が起債許可団体となる基準値以上となっていることから、その縮減を図るべく、平成23年度における市債についても、「公債費負担適正化計画」に基づき、起債対象事業を厳しく選別のうえ、発行額を抑制するものとする。

第2 平成23年度の一般財源の見通しと配分額

平成23年度の一般財源の見通し及び人件費、公債費等に充当する一般財源、各部局に配分する一般財源は、下記のとおりである。

昨年度に引き続き財政調整基金を活用するなど、今回配分する一般財源は現時点において最大限に見込んだうえで配分するものである。したがって、緊急性や費用対効果を十分精査し、事務事業の再構築や優先順位づけを行いながら、配分枠内での要求となるよう調整を行うものとする。

なお、今後、国の地方財政計画等の公表や、重大な制度変更など、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を再調整する必要があるので、留意されたい。

(単位：千円)

① 平成23年度の一般財源	30,085,564
② 人件費、公債費等一般財源	13,584,356
③ 配分総額 (①-②)	16,501,208
④ 各部局別一般財源配分額	
企画政策部	1,570,316
財務部	18,192
総務部	451,692
市民部	1,739,432
健康福祉部	6,953,512
観光商工部	341,831
農政部	204,649
建設部	3,111,904
会計課	3,920
監査事務局	862
議会事務局	36,901
選挙管理委員会	113,891
農業委員会	511
教育委員会	1,943,595
(インセンティブ)	10,000

第3 予算編成に関する基本事項等

以上のほか、別に定める予算編成に関する基本事項等を踏まえ、予算の見積りにあたること。